

平成16年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険	老 人 保 健	介 護 保 険	住宅新築資金 等貸付事業	公共用地先 行取得事業
歳 入 総 額	24,142,837	5,032,833	5,859,952	3,052,486	22,514	79,120
歳 出 総 額	23,257,763	5,014,958	5,855,704	3,021,080	22,095	79,120
歳入歳出差引額	885,074	17,875	4,248	31,406	419	0
翌年度へ繰り越すべき財源	375,512					
実 質 収 支 額	509,562	17,875	4,248	31,406	419	0

(1) 一般会計

決算額は、歳入241億4,283万7千円、歳出232億5,776万3千円でした。前年度と比較すると、歳入は17億6,362万4千円、歳出は18億1,296万4千円の増となりました。なおこのなかには、平成7,8年度に借り入れた減税補てん債の一括償還に対し、借換債を発行した13億3,700千円が含まれています。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億8,507万4千円で、これから災害復旧事業など平成17年度に繰り越すべき財源3億7,551万2千円を差し引いた実質収支は、5億956万2千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が2億6,565万6千円、5.6%、歳出が3億3,095万1千円、7.1%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引1,787万5千円の黒字決算となりました。。

(3) 老人保健特別会計

前年度と比較すると、歳入が3億4,506万6千円、6.3%、歳出が2億9,129万1千円、5.2%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引424万8千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が1億1,991万6千円、4.1%、歳出が8,851万円、3.0%それぞれ増加しまして、歳入歳出差引3,140万6千円の黒字決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引41万9千円の黒字決算となりました。

(6) 公共用地先行取得事業特別会計

高雄公園用地購入のため、平成15年度に新たに設置しまして、この時に借り入れた市債の元利償還を行いました。

1 普通会計決算

平成16年度は、歳入は市税の減収や地方交付税の大幅な減少など、昨年に引き続き厳しい財政状況の中、平成15年度の豪雨災害による復旧事業の継続実施や同じく平成15年度から継続している大野城環境処理センター最終処分場改修工事に対する負担金などの歳出に対して、4億円の財政調整資金の取り崩しにより歳入不足額を補てんするといった厳しい財政運営を強いられました。

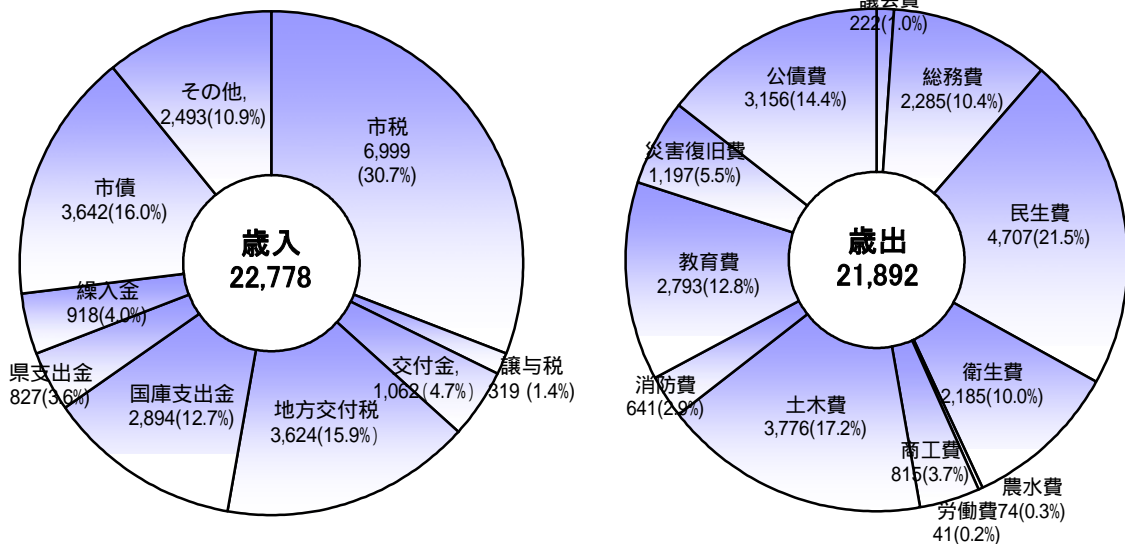
こうした状況の下、佐野土地区画整理事業、地区道路整備事業、散策路整備事業の継続事業の推進や、少子高齢などの総合的福祉施策の充実、環境対策など、総合計画に掲げる各種施策・政策の計画的、効率的な推進に努めたところです。

その結果、平成16年度普通会計決算額は、歳入227億7,778万6千円、歳出218億9,229万3千円で、前年度と比較すると、歳入が5,201万3千円、0.2%、歳出が1億191万1千円、0.5%それぞれ増加しました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億8,549万3千円で、これから平成17年度に繰り越すべき財源3億9,256万2千円を差し引いた実質収支は、4億9,293万1千円の黒字決算とすることができました。

普通会計決算の内訳

(単位:百万円)



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成16年度 (A)	平成15年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額	22,777,786	22,725,773	52,013
歳出総額	21,892,293	21,790,382	101,911
歳入歳出差引額	-	885,493	49,898
翌年度へ繰り越すべき財源	392,562	527,952	135,390
実質収支	-	492,931	85,492
単年度収支	85,492	129,859	44,367
実質単年度収支	269,222	619,862	350,640

普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市では、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況(普通会計)

決算額は227億7,778万6千円で、前年度より5,201万3千円、0.2%増加しました。市税が6,636万4千円、0.9%、地方交付税が4億940万4千円、10.1%それぞれ減少しましたが、国庫支出金が災害復旧費負担金の増加などにより4億5,843万9千円、繰越金が2億7,125万6千円それぞれ増加しています。

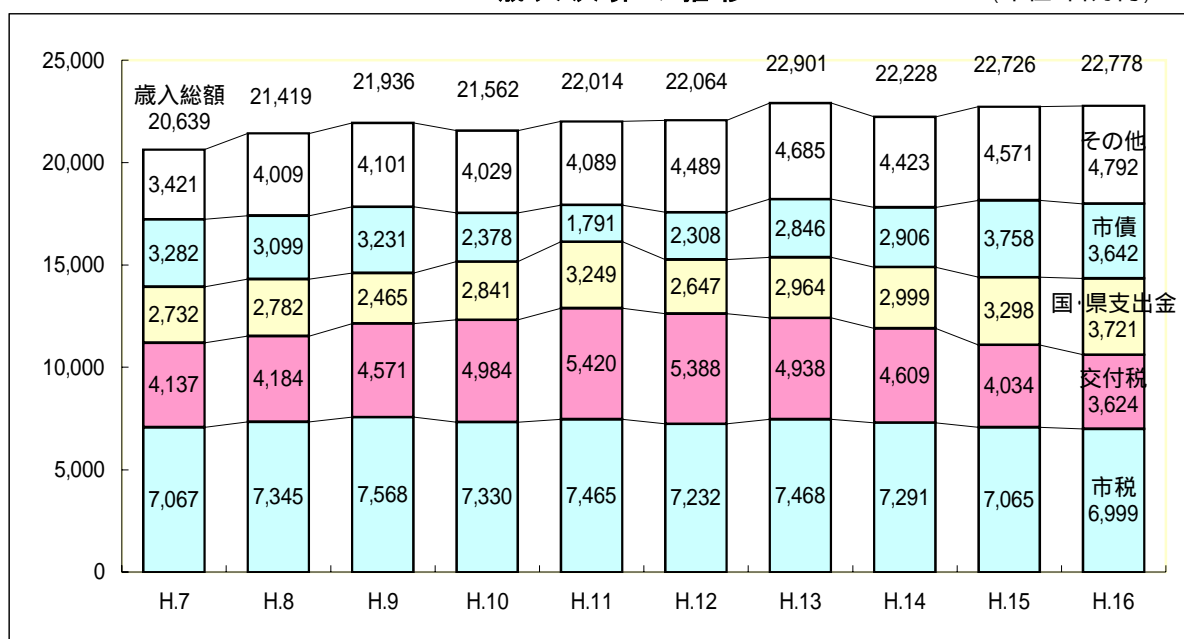
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	6,998,537	30.7	7,064,901	31.1	66,364	0.9
02 地方譲与税	319,358	1.4	195,638	0.9	123,720	63.2
03 利子割交付金	73,106	0.3	77,634	0.3	4,528	5.8
04 配当割交付金	12,491	0.1	0	0.0	12,491	皆増
05 株式等譲渡所得交付金	13,956	0.1	0	0.0	13,956	皆増
06 地方消費税交付金	531,264	2.3	482,338	2.1	48,926	10.1
07 ゴルフ場利用税交付金	12,892	0.1	13,291	0.1	399	3.0
08 自動車取得税交付金	120,062	0.5	115,177	0.5	4,885	4.2
09 地方特例交付金	278,908	1.2	287,353	1.3	8,445	2.9
10 地方交付税	3,624,314	15.9	4,033,718	17.7	409,404	10.2
普通交付税	3,146,203	13.8	3,471,563	15.2	325,360	9.4
特別交付税	478,111	2.1	562,155	2.5	84,044	15.0
11 交通安全対策特別交付金	19,257	0.1	19,320	0.1	63	0.3
12 分担金及び負担金	293,006	1.3	257,046	1.1	35,960	14.0
13 使用料及び手数料	386,411	1.7	399,455	1.8	13,044	3.3
14 国庫支出金	2,893,559	12.7	2,435,120	10.7	458,439	18.8
15 県支出金	827,035	3.6	863,363	3.8	36,328	4.2
16 財産収入	594,556	2.6	641,773	2.8	47,217	7.4
17 寄附金	30,550	0.1	2,567	0.0	27,983	1090.1
18 繰入金	917,710	4.0	1,013,644	4.5	95,934	9.5
19 繰越金	935,391	4.1	664,135	2.9	271,256	40.8
20 諸収入	253,223	1.1	401,400	1.8	148,177	36.9
21 市債	3,642,200	16.0	3,757,900	16.5	115,700	3.1
歳入合計	22,777,786	100.0	22,725,773	100.0	52,013	0.2

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税決算額は69億9,853万7千円で、前年度より6,636万4千円、0.9%の減と3年連続で減収となりました。特に個人市民税は人口の高齢化と景気低迷、恒久減税等の影響から、平成9年度をピークに減少を続けておりますが、今年度は法人市民税も前年度より4,186万円6千円、8.7%の減少となりました。

固定資産税は29億6,688万9千円で、前年度より4,838万1千円、1.7%の増となりました。

なお、歴史と文化の環境税は3,310万で、前年度より2,246万7千円、211.3%の増となりました。

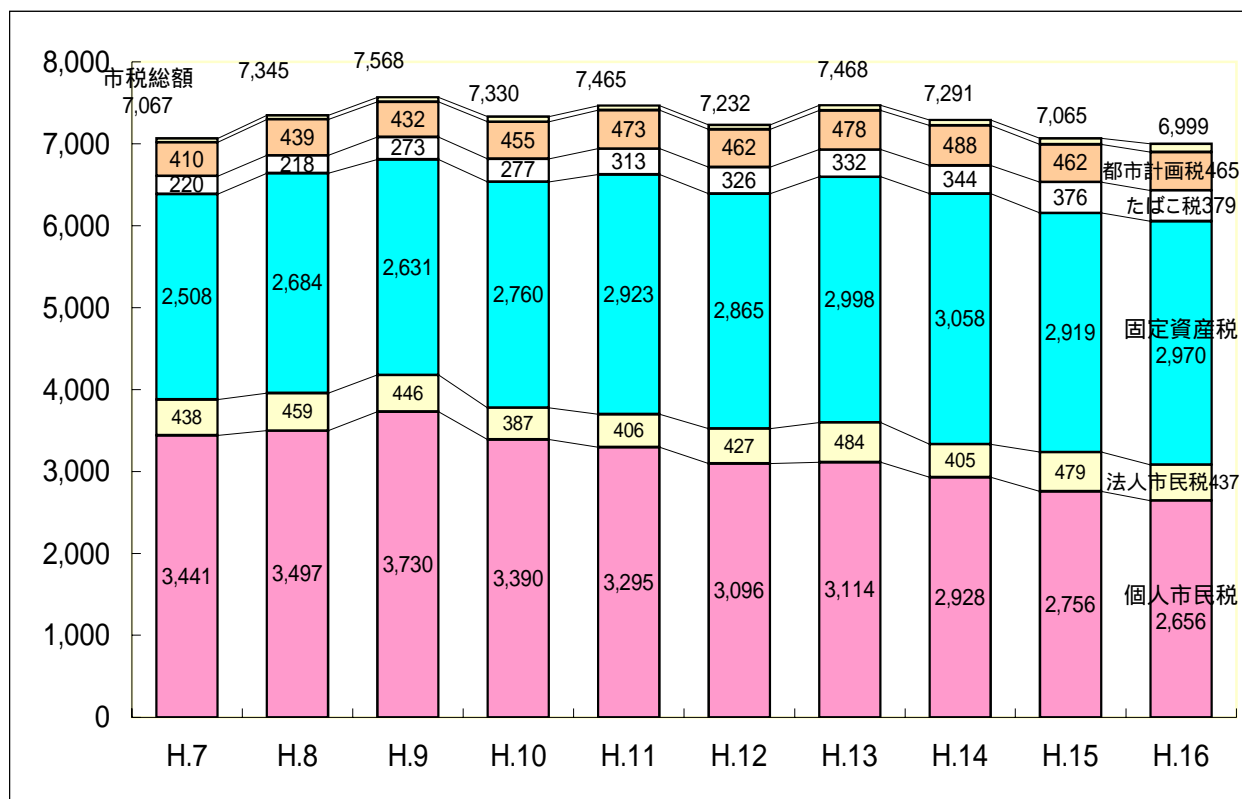
市税決算

(単位:千円, %)

区分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	2,645,953	37.8	2,756,396	39.1	110,443	4.0
法人市民税	437,269	6.3	479,135	6.8	41,866	8.7
固定資産税	2,966,889	42.4	2,918,508	41.3	48,381	1.7
国有資産等交付金	3,007	0.0	935	0.0	2,072	221.6
軽自動車税	61,681	0.9	57,344	0.8	4,337	7.6
市たばこ税	378,946	5.4	376,111	5.3	2,835	0.8
特別土地保有税	0	0.0	20	0.0	20	皆減
都市計画税	464,996	6.6	462,392	6.5	2,604	0.6
入湯税	6,696	0.1	3,427	0.0	3,269	95.4
歴史と文化の環境税	33,100	0.5	10,633	0.2	22,467	211.3
計	6,998,537	100.0	7,064,901	100.0	66,364	0.9

市税決算の推移

(単位:百万円)



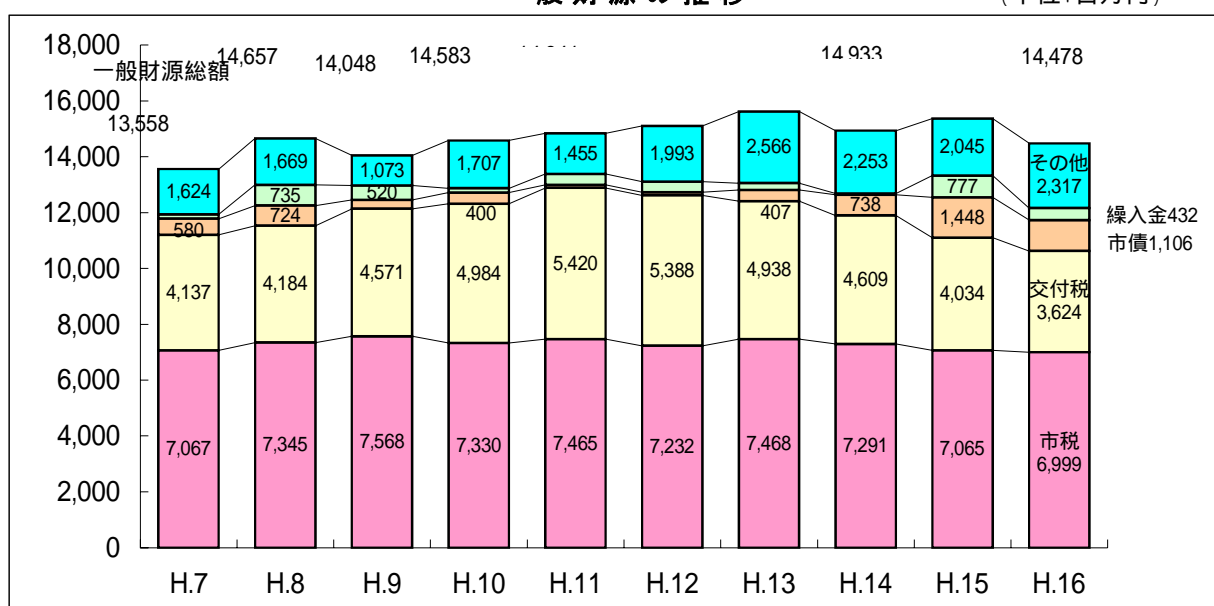
4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より8億9,131万1千円、5.8%の減となっています。これは昨年度に比べ、繰越金は増加しているものの、交付税が4億円程減額されたことや普通交付税の減少分を補てんするために発行が認められた臨時財政対策債が削減されたこと、また財政調整資金の取り崩しについても、昨年度に比べれば3億5千万円削減したことによるものです。

一般財源

区 分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	6,998,537	48.3	7,064,901	46.0	66,364	0.9
02 地方譲与税	319,358	2.2	195,638	1.3	123,720	63.2
03 利子割交付金	73,106	0.5	77,634	0.5	4,528	5.8
04 配当割交付金	12,491	0.1	0	0.0	12,491	皆増
05 株式等譲渡所得割交付金	13,956	0.1	0	0.0	13,956	皆増
06 地方消費税交付金	531,264	3.7	482,338	3.1	48,926	10.1
07 ゴルフ場利用税交付金	12,892	0.1	13,291	0.1	399	3.0
08 自動車取得税交付金	120,062	0.8	115,177	0.7	4,885	4.2
09 地方特例交付金	278,908	1.9	287,353	1.9	8,445	2.9
10 地方交付税	3,624,314	25.0	4,033,718	26.2	409,404	10.1
11 交通安全対策特別交付金	19,257	0.1	19,320	0.1	63	0.3
12 分担金及び負担金	0	0.0	671	0.0	671	皆減
13 使用料及び手数料	32,312	0.2	29,377	0.2	2,935	10.0
14 国庫支出金	58,000	0.4	199,293	1.3	141,293	70.9
15 県支出金	8,856	0.1	0	0.0	8,856	皆増
16 財産収入	115,072	0.8	217,806	1.4	102,734	47.2
17 寄附金	0	0.0	2,267	0.0	2,267	皆減
18 繰入金	432,185	3.0	777,085	5.1	344,900	44.4
19 繰越金	683,684	4.7	350,953	2.3	332,731	94.8
20 諸収入	37,642	0.3	54,235	0.4	16,593	30.6
21 市債	1,105,700	7.6	1,447,850	9.4	342,150	23.6
一般財源合計	14,477,596	100.0	15,368,907	100.0	891,311	5.8

一般財源の推移



5 自主財源と依存財源

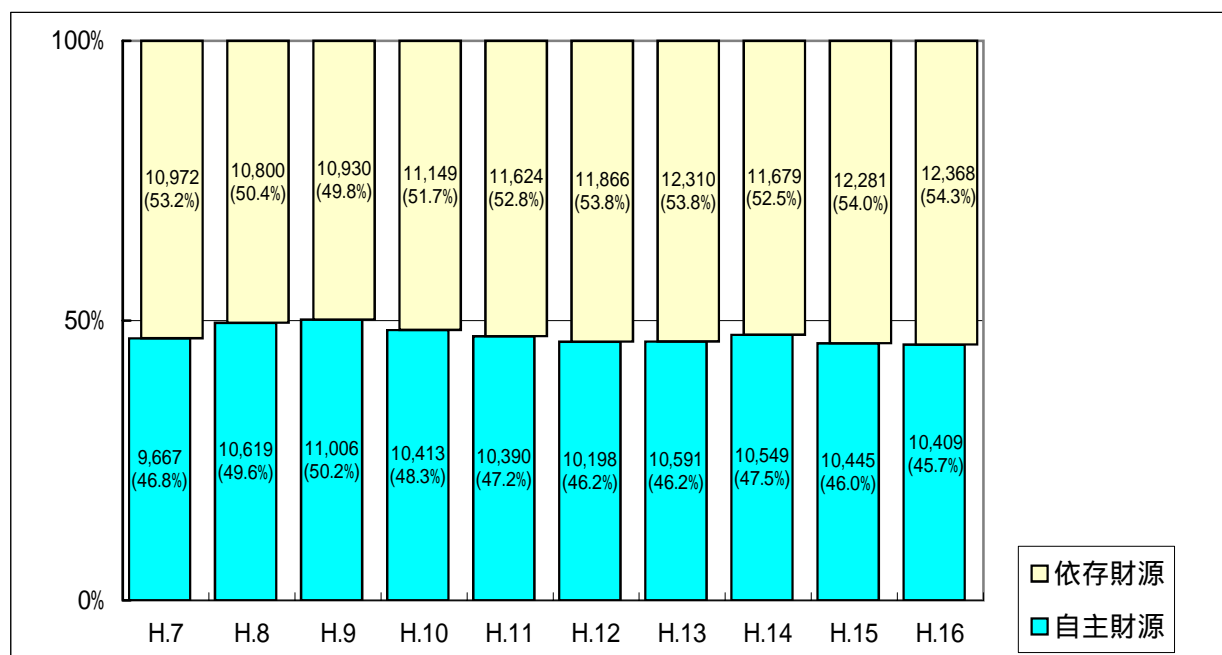
自主財源の構成比は45.7%と、繰越金が増となっているものの、市税等の落ち込みが続き前年度の46.0%から0.3ポイント低下しています。これは、災害復旧事業に伴う国庫支出金の増により、歳入総額が増加した一方、自主財源の市税、財産収入が減少したことによるものです。

自主財源と依存財源

区 分		平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
自主財源	市税	6,998,537	30.7	7,064,901	31.1	66,364	0.9
	分担金及び負担金	293,006	1.3	257,046	1.1	35,960	14.0
	使用料及び手数料	386,411	1.7	399,455	1.8	13,044	3.3
	財産収入	594,556	2.6	641,773	2.8	47,217	7.4
	寄附金	30,550	0.1	2,567	0.0	27,983	1090.1
	繰入金	917,710	4.0	1,013,644	4.5	95,934	9.5
	繰越金	935,391	4.1	664,135	2.9	271,256	40.8
	諸収入	253,223	1.1	401,400	1.8	148,177	36.9
	小計	10,409,384	45.7	10,444,921	46.0	35,537	0.3
	依存財源	地方譲与税	319,358	1.4	195,638	0.9	123,720
利子割交付金		73,106	0.3	77,634	0.3	4,528	5.8
配当割交付金		12,491	0.1	0	0.0	12,491	皆増
株式等譲渡所得割交付金		13,956	0.1	0	0.0	13,956	皆増
地方消費税交付金		531,264	2.3	482,338	2.1	48,926	10.2
ゴルフ場利用税交付金		12,892	0.1	13,291	0.1	399	3.0
自動車取得税交付金		120,062	0.5	115,177	0.5	4,885	4.2
地方特例交付金		278,908	1.2	287,353	1.3	8,445	2.9
地方交付税		3,624,314	15.9	4,033,718	17.7	409,404	10.2
交通安全対策特別交付金		19,257	0.1	19,320	0.1	63	0.3
国庫支出金		2,893,559	12.7	2,435,120	10.7	458,439	18.8
県支出金		827,035	3.6	863,363	3.8	36,328	4.2
市債		3,642,200	16.0	3,757,900	16.5	115,700	3.1
小計		12,368,402	54.3	12,280,852	54.0	87,550	0.7
歳入合計		22,777,786	100.0	22,725,773	100.0	52,013	0.2

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況(普通会計)

決算額は218億9,229万3千円で、災害復旧事業の実施等により前年度に比べて1億191万1千円、0.5%増加しました。

(1)目的別歳出決算

増減の主な要因は、総務費が退職手当組合負担金の増、民生費が障害者支援費、児童手当等の扶助費、国保会計等への繰出金の増、衛生費が水道事業会計への補助金中止による減、商工費が地域活性化複合施設建設による増、土木費が災害関連経費、地域道路整備事業費の減、公園用地購入の終了、下水道事業会計負担金の縮小による減、教育費が史跡地公有化事業費の減少、災害復旧費は河川災害復旧事業の本格着工による増などです。

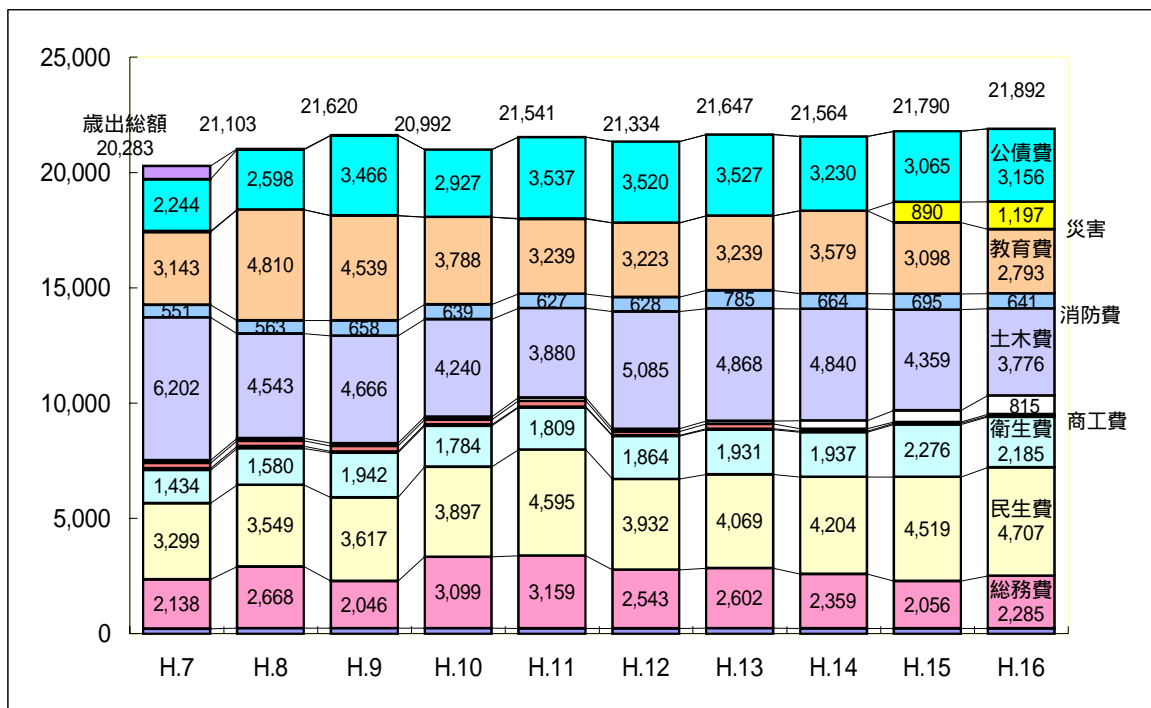
目的別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	221,897	1.0	223,389	1.0	1,492	0.7
02 総務費	2,285,562	10.4	2,056,287	9.4	229,275	11.1
03 民生費	4,707,188	21.5	4,519,024	20.7	188,164	4.2
04 衛生費	2,185,355	10.0	2,275,972	10.5	90,617	4.0
05 労働費	40,615	0.2	40,661	0.2	46	0.1
06 農林水産業費	73,682	0.3	57,976	0.3	15,706	27.1
07 商工費	815,592	3.7	510,021	2.3	305,571	59.9
08 土木費	3,776,358	17.2	4,359,217	20.0	582,859	13.4
09 消防費	640,807	2.9	695,007	3.2	54,200	7.8
10 教育費	2,792,717	12.8	3,097,988	14.2	305,271	9.9
11 災害復旧費	1,196,622	5.5	889,913	4.1	306,709	34.5
12 公債費	3,155,898	14.4	3,064,927	14.1	90,971	3.0
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	21,892,293	100.0	21,790,382	100.0	101,911	0.5

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は職員数、時間外勤務手当、退職金の減により4%減、扶助費は支援費、児童手当、保育所入所定員の増により8.4%増で公債費は3.0%増加しました。投資的経費は、普通建設事業費の補助事業費が減少したものの、災害復旧事業の本格着工により2億1,356万3千円、4.5%増加しました。その他の経費では、国保会計繰出金など特別会計への繰出金が大幅に増加しましたが、下水道事業負担金・水道事業補助金などの減により、3%の減となりました。

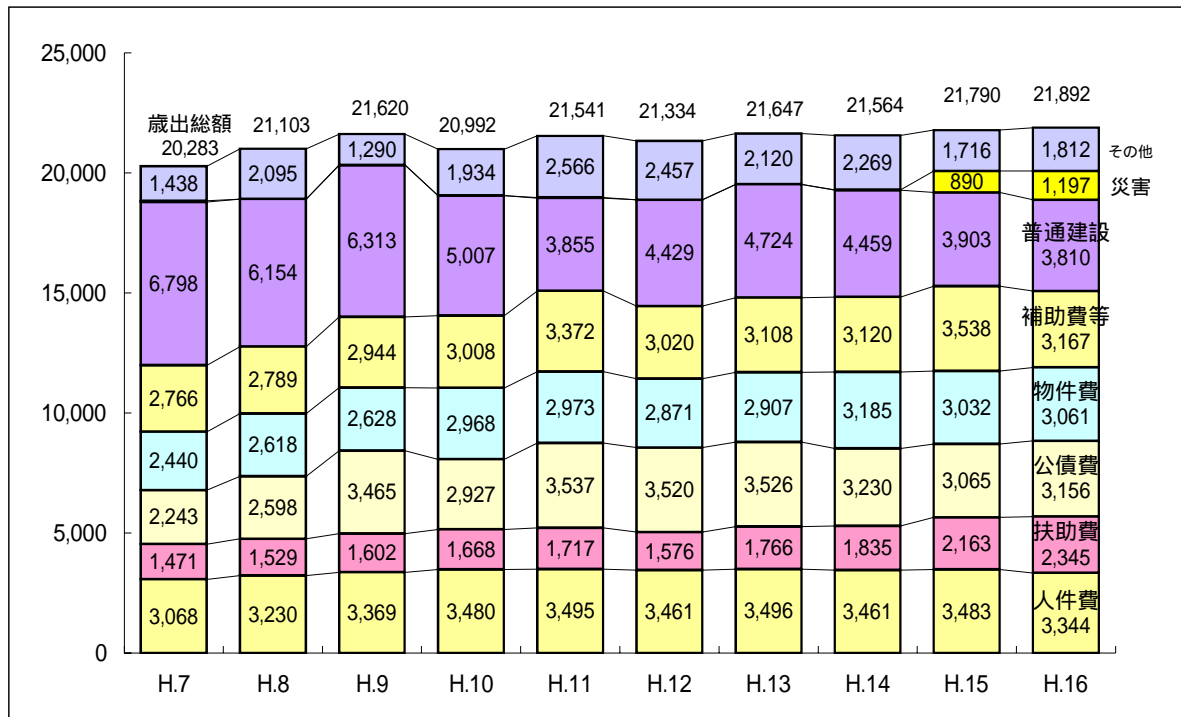
性質別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成16年度		平成15年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	8,844,593	40.4	8,711,266	40.0	133,327	1.5
人件費	3,343,890	15.3	3,483,445	16.0	139,555	4.0
扶助費	2,344,805	10.7	2,162,894	9.9	181,911	8.4
公債費	3,155,898	14.4	3,064,927	14.1	90,971	3.0
投資的経費	5,006,655	22.9	4,793,092	22.0	213,563	4.5
普通建設事業費	3,810,033	17.4	3,903,179	17.9	93,146	2.4
うち補助事業費	635,365	2.9	781,915	3.6	146,550	18.7
うち単独事業費	3,136,852	14.3	3,098,218	14.2	38,634	1.2
災害復旧事業費	1,196,622	5.5	889,913	4.1	306,709	34.5
その他の経費	8,041,045	36.7	8,286,024	38.0	244,979	3.0
物件費	3,060,568	14.0	3,032,002	13.9	28,566	0.9
維持補修費	107,669	0.5	164,818	0.8	57,149	34.7
補助費等	3,166,701	14.5	3,537,763	16.2	371,062	10.5
積立金	234,234	1.1	174,075	0.8	60,159	34.6
投資及び出資金・貸付金	260,733	1.2	281,321	1.3	20,588	7.3
繰出金	1,211,140	5.5	1,096,045	5.0	115,095	10.5
歳出合計	21,892,293	100.0	21,790,382	100.0	101,911	0.5

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

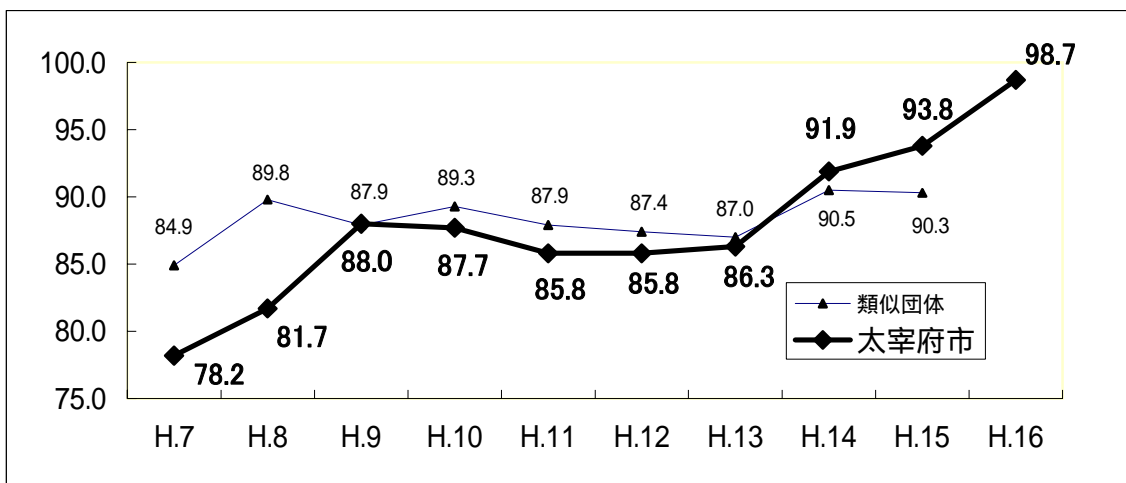
(1) 経常収支比率

平成16年度の経常収支比率は98.7%で、前年度の93.8%からさらに4.9ポイント悪化しました。悪化の要因は、市税や地方交付税等の経常一般財源等が減少する一方、人件費、物件費、扶助費等の増加により経常経費に充当された一般財源の額が増加したことによるものです。

性質別では人件費1.3ポイント、物件費1.2ポイント、扶助費0.7ポイント、公債費が1.3ポイントそれぞれ上昇し、補助費等が0.6ポイント下がっています。

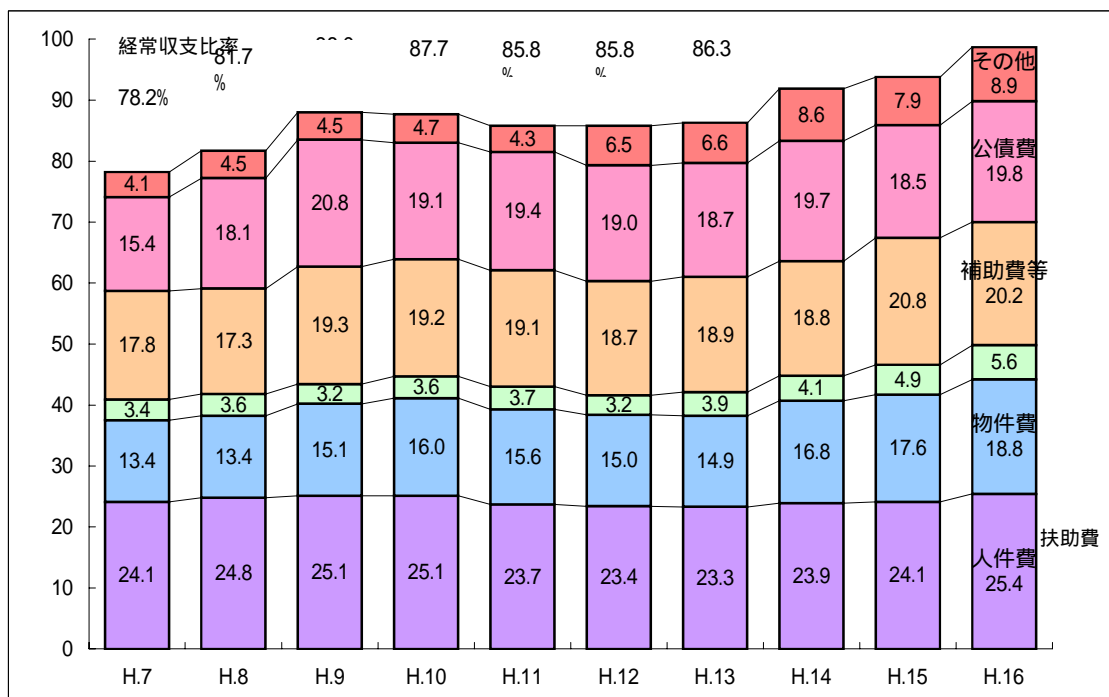
経常収支比率の推移

(単位: %)



性質別推移

(単位: %)

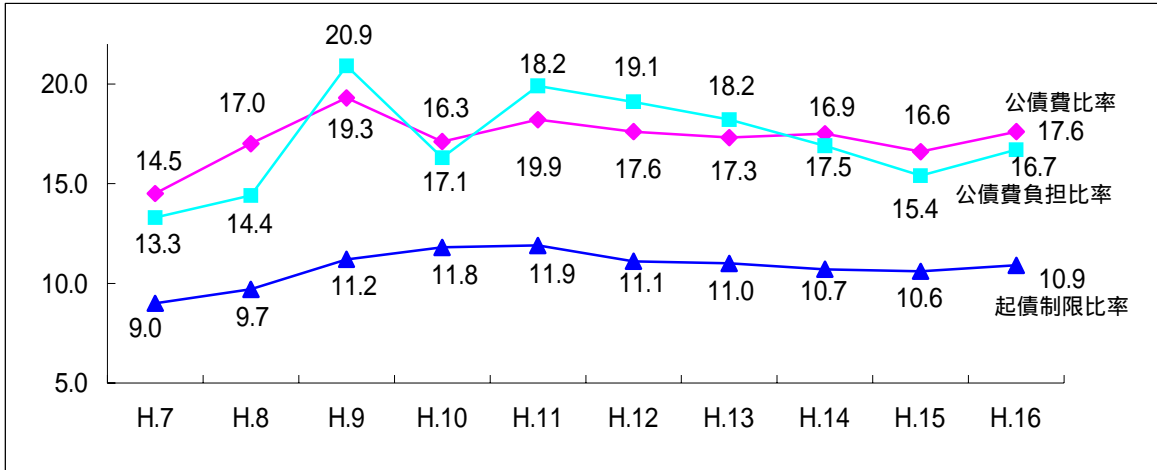


(2) 公債費比率等

平成16年度の公債費比率は17.6%、公債費負担比率は16.7%で、前年度より1.0ポイント、1.3ポイントそれぞれ増加しています。市債発行許可制限の基準となる起債制限比率は10.9%で同水準で推移しています。

公債費比率等の推移

(単位: %)



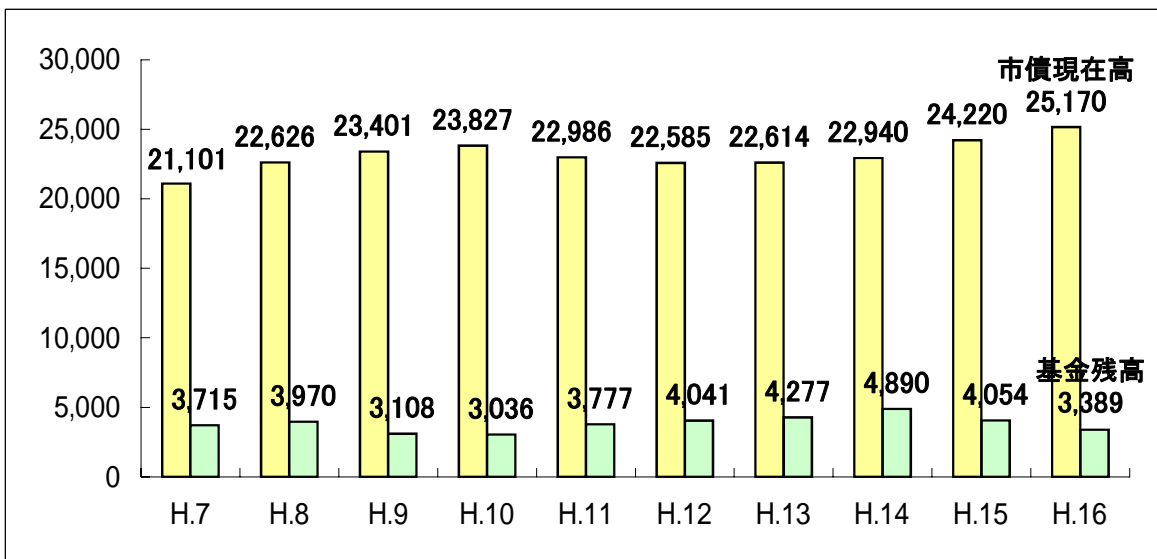
(3) 市債現在高と基金残高

市債現在高は、ここ数年の臨時財政対策債の増発及び災害復旧事業債の発行により前年度より9億5,000万円余り増え、平成16年度末で251億7,032万2千円となっています。

一方、各種基金の残高は、災害復旧事業等による財源不足から財政調整資金4億円の取り崩しを行ったことなどから、約6億6,500万円減の33億8,856万円となっています。

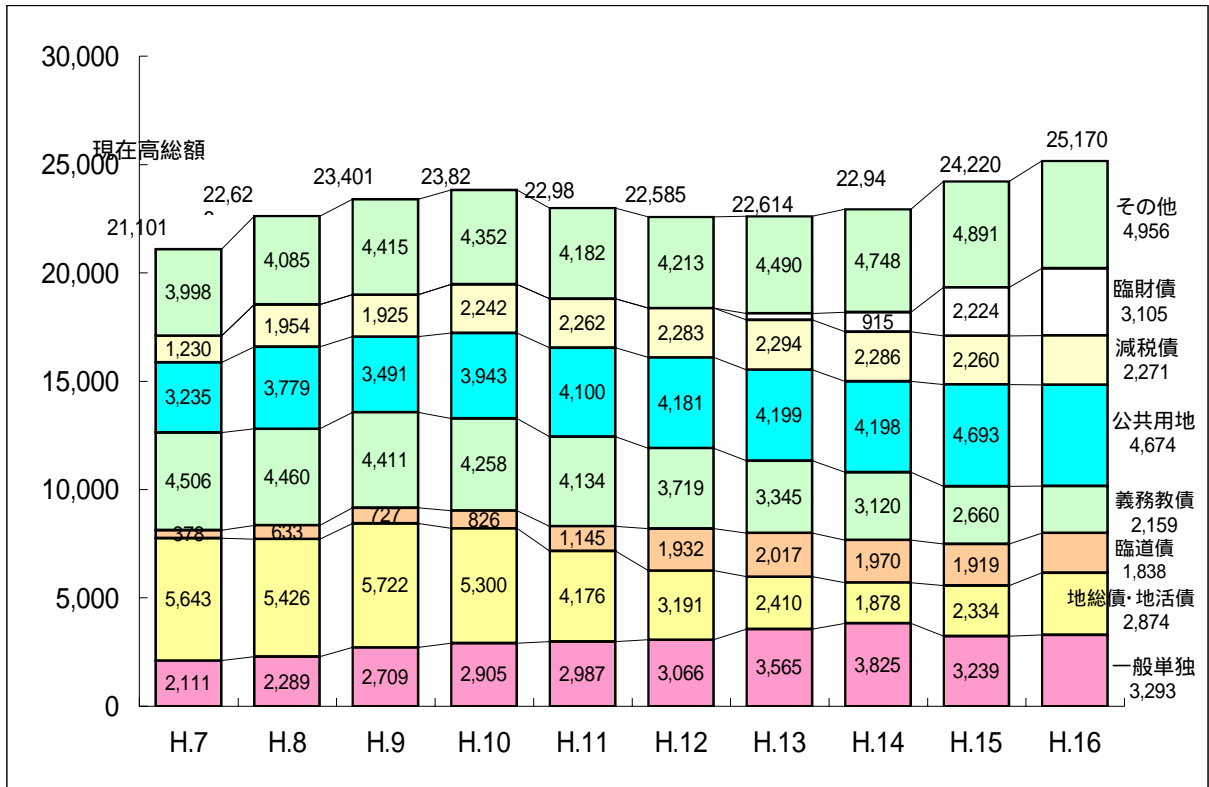
市債現在高と基金残高

(単位: 百万円)



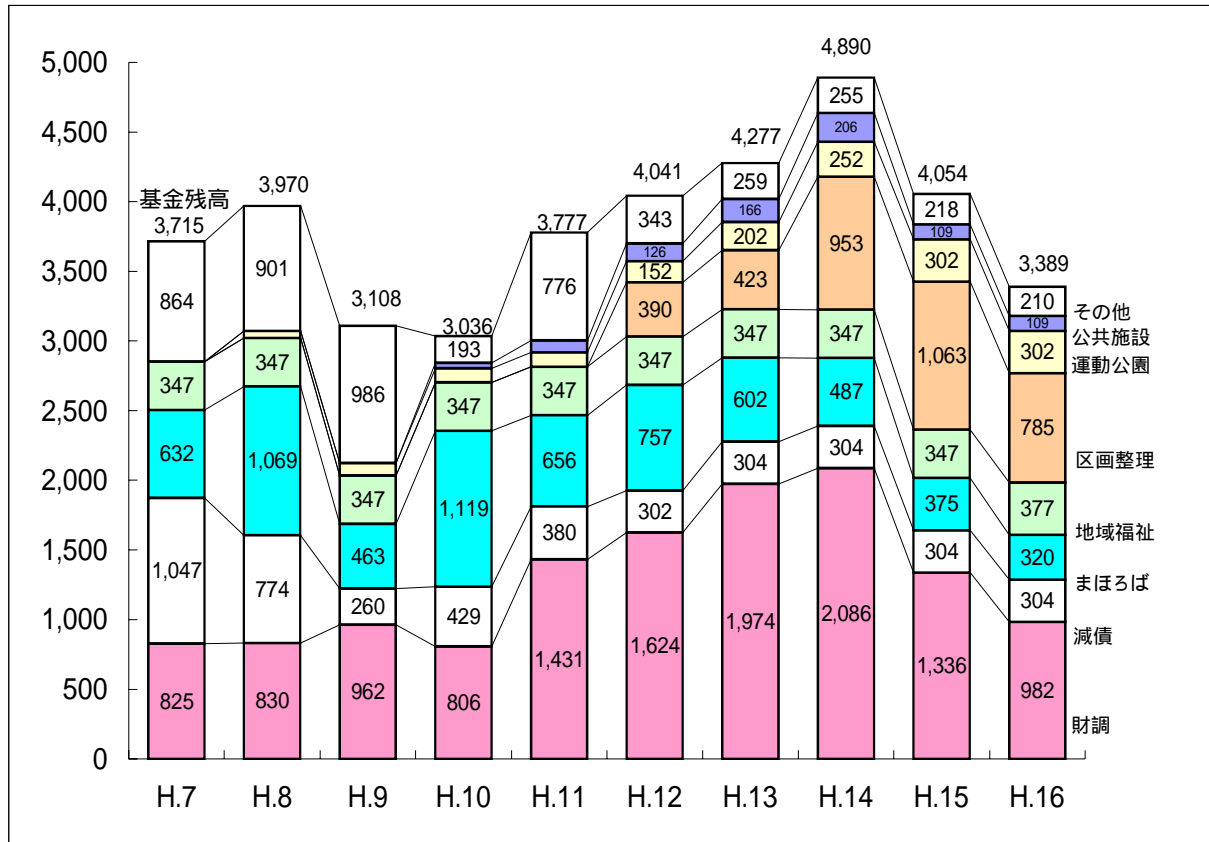
事業別市債現在高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成14年度				平成15年度			
	太宰府市		類似団体		太宰府市		類似団体	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	111,716	32.8	141,884	45.1	107,291	31.1	136,003	44.2
地方譲与税	2,810	0.8	2,597	0.8	2,971	0.9	2,713	0.9
利子割交付金	1,731	0.5	1,765	0.6	1,179	0.3	1,287	0.4
地方消費税交付金	6,511	1.9	7,478	2.4	7,325	2.1	8,382	2.7
ゴルフ場利用税交付金	219	0.1	341	0.1	202	0.1	311	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	1,676	0.5	1,921	0.6	1,749	0.5	2,177	0.7
地方特例交付金	4,632	1.4	5,453	1.7	4,364	1.3	5,264	1.7
普通交付税	62,780	18.4	32,057	10.2	52,721	15.3	27,377	8.9
特別交付税	7,845	2.3	5,017	1.6	8,537	2.5	4,719	1.5
(一般財源計)	199,920	58.7	198,513	63.2	186,339	54.0	188,233	61.2
交通安全対策特別交付金	270	0.1	199	0.1	293	0.1	215	0.1
分担金・負担金	4,575	1.3	2,139	0.7	3,904	1.1	1,992	0.6
使用料	2,820	0.8	4,681	1.5	2,934	0.9	4,691	1.5
手数料	3,174	0.9	1,440	0.5	3,133	0.9	1,446	0.5
国庫支出金	34,214	10.0	27,896	8.9	36,981	10.7	30,752	10.0
国有提供交付金	0	0.0	964	0.3	0	0.0	929	0.3
県支出金	11,733	3.4	18,832	6.0	13,111	3.8	18,473	6.0
財産収入	13,447	3.9	1,803	0.6	9,746	2.8	2,015	0.7
寄附金	5	0.0	279	0.1	39	0.0	440	0.1
繰入金	2,491	0.7	12,133	3.9	15,394	4.5	10,342	3.4
繰越金	19,215	5.6	9,045	2.9	10,086	2.9	7,109	2.3
諸収入	4,199	1.2	6,698	2.1	6,096	1.8	6,855	2.2
地方債	44,531	13.1	29,677	9.4	57,069	16.5	33,904	11.0
歳入合計	340,593	100.0	314,301	100.0	345,125	100.0	307,397	100.0
人口1人当たり性質別歳入の状況(単位:円・%)								
人件費	53,026	16.0	70,486	22.9	52,901	16.0	70,148	23.4
うち職員給	36,926	11.2	50,093	16.3	36,496	11.0	48,808	16.3
扶助費	28,124	8.5	36,316	11.8	32,847	9.9	40,316	13.4
公債費	49,485	15.0	30,716	10.0	46,545	14.1	30,985	10.3
(義務的経費計)	130,635	39.5	137,518	44.7	132,294	40.0	141,449	47.1
物件費	48,809	14.8	41,457	13.5	46,045	13.9	40,850	13.6
維持補修費	3,758	1.1	2,090	0.7	2,503	0.8	2,201	0.7
補助費等	47,801	14.5	33,298	10.8	53,726	16.2	33,058	11.0
うち一部組合負担金	19,694	6.0	16,650	5.4	24,648	7.4	16,287	5.4
積立金	11,372	3.4	4,671	1.5	2,644	0.8	5,388	1.8
投資・出資・貸付金	3,446	1.0	3,307	1.1	4,272	1.3	2,883	1.0
繰出金	16,193	4.9	33,947	11.0	16,645	5.0	35,135	11.7
前年度繰上充当金	0	0.0	1,339	0.4	0	0.0	806	0.3
普通建設事業費	68,320	20.7	49,901	16.2	59,276	17.9	37,815	12.6
災害復旧事業費	83	0.0	13	0.0	13,515	4.1	473	0.2
歳出合計	330,417	100.0	307,542	100.0	330,919	100.0	300,059	100.0
人口1人当たり目的別歳入の状況(単位:円・%)								
議会費	3,524	1.1	3,846	1.3	3,392	1.0	3,683	1.2
総務費	36,157	10.9	41,375	13.5	31,228	9.4	41,519	13.8
民生費	64,409	19.5	77,123	25.1	68,628	20.7	81,299	27.1
衛生費	29,673	9.0	32,362	10.5	34,564	10.4	30,348	10.1
労働費	625	0.2	1,366	0.4	617	0.2	1,259	0.4
農林水産業費	1,733	0.5	2,843	0.9	880	0.3	2,510	0.8
商工費	5,550	1.7	2,933	1.0	7,745	2.3	2,879	1.0
土木費	74,162	22.4	59,183	19.2	66,201	20.0	53,602	17.9
消防費	10,178	3.1	13,446	4.4	10,555	3.2	13,751	4.6
教育費	54,837	16.6	40,878	13.3	47,048	14.2	36,822	12.3
災害復旧費	83	0.0	13	0.0	13,515	4.1	473	0.2
公債費	49,485	15.0	30,717	10.0	46,545	14.1	30,986	10.3
諸支出金	0	0.0	117	0.0	0	0.0	122	0.0
前年度繰上充当金	0	0.0	1,339	0.4	0	0.0	806	0.3
歳出合計	330,417	100.0	307,542	100.0	330,919	100.0	300,059	100.0
財政指標								
経常収支比率	91.9		90.5		93.8		90.3	
財政力指数	0.59		0.77		0.61		0.78	
実質収支比率	2.2		2.5		3.6		3.5	
経常一般財源等比率	97.5		98.5		99.9		101.1	
公債費負担比率	16.9		12.6		15.4		12.9	
公債費比率	17.5		13.0		16.6		14.3	
起債制限比率	10.7		9.5		10.6		9.6	
財政調整基金残高	31,962		17,467		20,293		16,670	
減債基金残高	4,654		2,656		4,616		2,347	
特定目的基金残高	38,308		37,839		36,661		35,742	
地方債現在高	351,497		277,542		367,822		290,587	
3月31日現在住民基本台帳人口	65,263 人				65,848 人			